



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 1/22(月)～1/28(日)
今週の振り返り 1/15(月)～1/18(木)
来週の注目点 ————— 1/22(月)～1/28(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日銀の物価見通し

	 米国	 日本	 欧州
			EU外相理事会
月 1/22			
火 1/23	1月リッチモンド連銀製造業景況指数 ニューハンプシャー州予備選挙（民主党・共和党）	金融政策決定会合(22日～) 日銀展望レポート 12月基調的なインフレ率を捕捉するための指標	欧：1月消費者信頼感指数 欧：10-12月期銀行貸出調査
水 1/24	1月PMI	12月貿易統計 1月PMI	欧：1月PMI 独：1月PMI 英：1月PMI
木 1/25	10-12月期GDP 12月耐久財受注 12月新築住宅販売件数	12月首都圏マンション販売 12月百貨店売上高	欧：ECB理事会 独：1月IFO企業景況感指数
金 1/26	12月個人所得・消費支出 12月個人消費支出デフレーター 12月中古住宅販売仮契約指数	1月東京都区部CPI 12月企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合議事要旨（12月18・19日分） 通常国会召集	欧：12月マネーサプライ
土 1/27			
日 1/28			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/22		中：LPR公表 馬：12月消費者物価指数	
火 1/23	豪：12月NAB企業景況感 指数		
水 1/24	NZ：10-12月期消費者物価 指数 豪：1月PMI 豪：12月ウエストパック 景気先行指数 加：金融政策決定会合	馬：金融政策委員会	南ア：12月消費者物価指数 露：12月生産者物価指数 墨：11月経済活動指数
木 1/25	加：11月求人件数	越：*1月鉱工業生産 越：*1月消費者物価指数 越：*1月小売売上高 越：*1月貿易統計 韓：10-12月期GDP	土：1月設備稼働率 土：金融政策決定会合 南ア：金融政策決定会合 伯：1月消費者信頼感指数 伯：12月経常収支 墨：12月失業率
金 1/26		比：12月貿易統計	伯：12月消費者ローン・デ フォルト率 墨：12月貿易統計
土 1/27		中：12月工業利益	
日 1/28			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

早期利下げ観測が大きく後退

経済・金利

- 金利は全般的に大幅上昇。利下げを急がないとするウォラーFRB理事発言と好調な景気指標を受けて、3月利下げ開始期待は前週末の7割台から5割台へと大きく後退。
- **12月小売売上高**はGDP算出ベースを筆頭にいずれの 카테고리 も上振れ、高い伸びだった。12月CPIでのコア財価格は前月比横這いであり、小売売上高は実質でも高い伸びを記録した模様。労働市場の好調さが消費環境を下支えした。ただし、季節調整や暖冬などに起因する強さとの声もあり、1月分と均してみる必要もありそうだ。
- **ページブック**での定性的な総評は「ほとんど変化なし」、定量的に見ても横這い評価が継続した。消費の強さも年末商戦に関連する季節的な動きとの評価だった。景気を巡り、金利低下見通しは楽観要因である一方、不透明要因として、①オフィス市況、②需要減退、③政治サイクル、と指摘された。そのほか、先行きについて前向きないしは前回対比改善、とされた。

株式

- 16日から18日（木）まで3日間のS&P500の週間騰落率は▲0.06%。
- 16日、17日は続落。ウォラーFRB理事が利下げを急ぐ必要はないと発言したことや、小売売上高が強い内容であったことにより早期の利下げ開始予想が後退した。18日は+0.88%。台湾のTSMCが良好な売上げ見通しを示したこと等により、半導体株全般が上昇したことが寄与した。
- 15日に行われたアイオワ州の党員集会はトランプ前大統領が圧勝。共和党の大統領候補がトランプ前大統領となる可能性が一段と高まったが、株式市場の反応は限定的。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は長期金利が上昇する中、先週末から18日（木）まで▲3.24%下落。物流倉庫最大手プロロジスの決算は概ね市場予想並みの結果も、期待先行かやや下落反応。

米国：小売売上高



※除く自動車・部品、ガソリン、建築資材・園芸用品、外食
コア財CPIで実質化 (出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気・物価モメンタムのバランス

経済・金利

- 経済指標は24日（水）1月PMIや25日（木）10-12月期GDP、26日（金）12月PCEデフレーターなど。1月FOMC前のブラックアウト期間のためFRB高官発言はない。23日（火）にニューハンプシャー州で民主党・共和党予備選が実施予定。
- 来週も**景気モメンタム**に引き続き注目。景気のバックミラー指標とはいえ10-12月期実質GDPは、前期比年率+2.0%前後の成長が見込まれている。7-9月期の高成長から鈍化するとはいえ、潜在成長率を優に上回っており、低成長軌道とは言い難い。1月PMIと合わせて景気モメンタムの堅調度が再び相場材料となるか。
- 前週末のPPI下振れもあり、**PCEデフレーター**の前月比の市場予想は2%インフレ目標相当の低い伸び。FRB高官は利下げを急がない姿勢ではあるものの、3月FOMCまで時間もある。1月FOMCで利下げをどの程度議論するか、利下げに前向きな姿勢を示すかという意味で一応の注目材料。

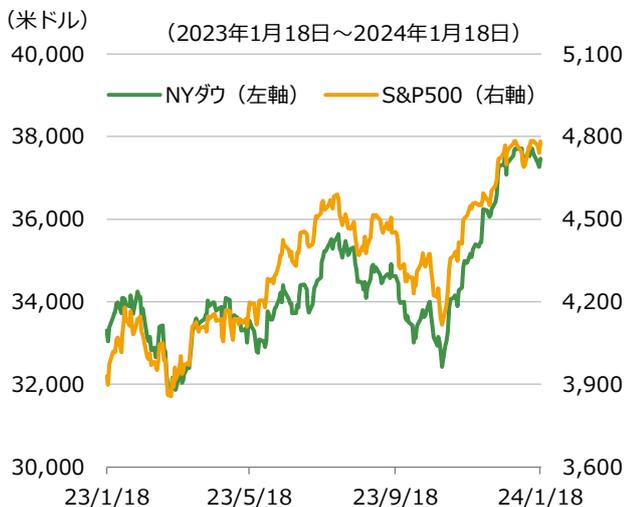
株式

- 10-12月期決算発表が本格化する。18日までに発表された銀行決算では、ローン需要の減退は見られたものの、クレジットカード消費など消費者部門で目立った変動はなく、株式市場が懸念するような内容は乏しかった。来週は、製造業の決算発表が始まるため、決算を通じて景気モメンタムを確認したい。
- 主要企業では23日にP&Gやネットフリックス、24日にテスラ、25日にインテルなどの発表が予定されている。
- 経済指標は24日に1月PMI、26日に12月個人所得・消費支出が発表予定。

REIT

- オフィス銘柄の負債借り換え環境を見る上で、マンハッタン中心にオフィス物件を保有するSLグリーン²の24日決算発表に注目。住宅関連統計では、ローン申請状況や、11月に弱含んだ新築住宅販売に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の振返り

年初の株価大幅上昇のけん引役は海外投資家

経済・金利

- 国内金利は米金利上昇に連れる形で幅広い年限で上昇。
- 一方、今週発表された経済指標に、日銀の金融政策正常化を早期化させるものは見られず。17日発表の生活意識に関するアンケート調査では、家計の5年先期待インフレの平均値が前回の+8.0%から+7.6%に低下。19日発表の12月CPIでは、サービスの前月比が+0.1%と11月の+0.2%から伸び率が鈍化した。市場参加者へのアンケート調査では1月金融政策決定会合での政策修正予想が消失した。

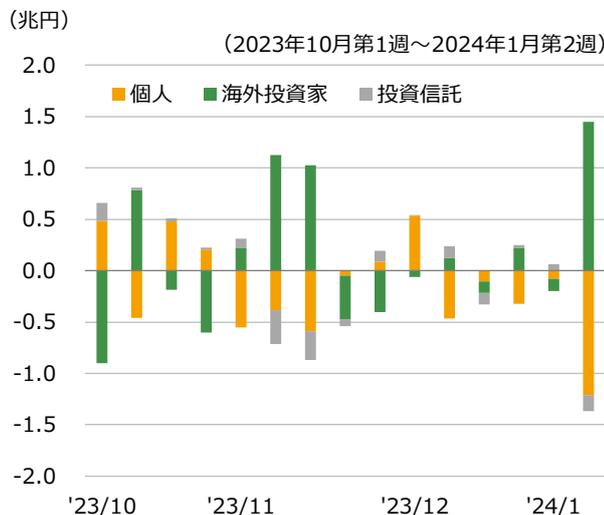
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から18日（木）までの騰落率は▲1.67%と日本株全体には劣後も不動産セクターと同程度。12月のJ-REITの投資部門別売買状況では、海外投資家は買い越しに転じており、むしろ影響が大きかったのは投資信託からの資金流出であった。

株式

- 18日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.09%。
- 15日は+1.22%と年初からの続伸継続。台湾総統選で与党・民進党候補が勝利したものの、中国との関係への懸念が強くなることはなく、日本株の上昇トレンドが継続した。
- 16日から18日は3日続落。年初から急上昇したことによる高値警戒感や、米国株の下落などが影響した。しかし、これまでの上昇ペースを考えると下落幅は小幅に留まった。
- 18日に発表された1月第2週（24/1/9～12）の投資部門別売買動向は、現物と先物の合計で海外投資家が1.4兆円と大きく買い越し、個人が1.2兆円の売り越し。NISAの投資枠拡大の寄与など様々な可能性が想定された年初からの大幅な株価上昇をけん引していたのは、海外投資家であることが判明した。

日本：投資部門別売買動向（株式）



※主な投資部門の現物と先物の合計 (出所) Quick Workstation

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

金融政策決定会合と国内企業決算

経済・金利

- 22日から23日（火）に金融政策決定会合が開催。金融政策の修正が実施される可能性は低く、4月会合でのマイナス金利解除の市場織り込みが変化する材料が出るかがポイントと考える。この観点からは、決定会合の結果と同時に公表される展望レポートにおいて、日銀の個人消費や賃金に関する見方に変化がないかなどを確認したい。
- 経済指標では26日（金）に1月東京都区部CPIが発表予定。同日に通常国会も召集される。

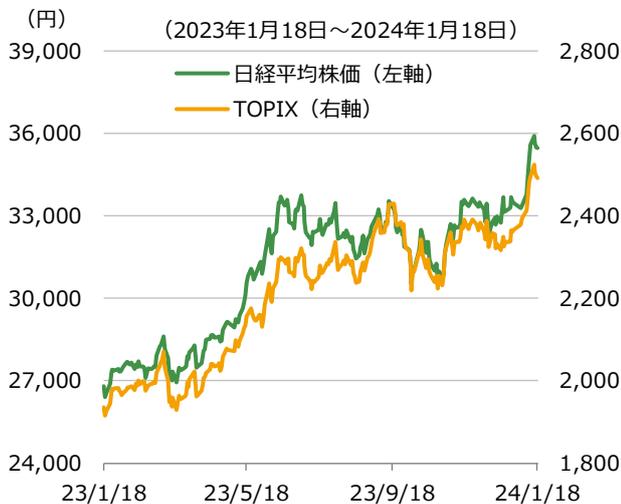
REIT

- 金利見通しの不透明感は需給面でJ-REITの上値抑制要因となっていると考えられるが、今回会合での政策修正は想定していない。決算では先月スポンサーにAPAホテルが入ることが発表された大江戸温泉リゾートや、大和証券オフィスリート、阪急阪神リートの決算発表が予定されている。

株式

- 金融政策決定会合と国内企業決算が主な材料の見込み。
- 来週の金融政策決定会合で政策修正が行われる可能性は低いとみられる。しかし、左記の通り市場の注目は4月会合でマイナス金利が解除されるか否か。日銀発表を通じて、市場の織り込みに変化が生じないかは確認したい。
- 国内企業の10-12月期の決算発表が始まる。主要企業では、24日（水）にディスコやニデック、26日に信越化学やファナックなどが発表予定。ファナックの中国市場の見方などは注目され易いだろう。
- 年初からの海外投資家からの大幅買い越しが注目されており、25日（木）発表の投資主体別売買動向も要確認。海外投資家に加え、個人の売買動向も注目される。
- 岸田首相が岸田派を解散すると表明したことによる国内政治への影響も注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ECB理事会**

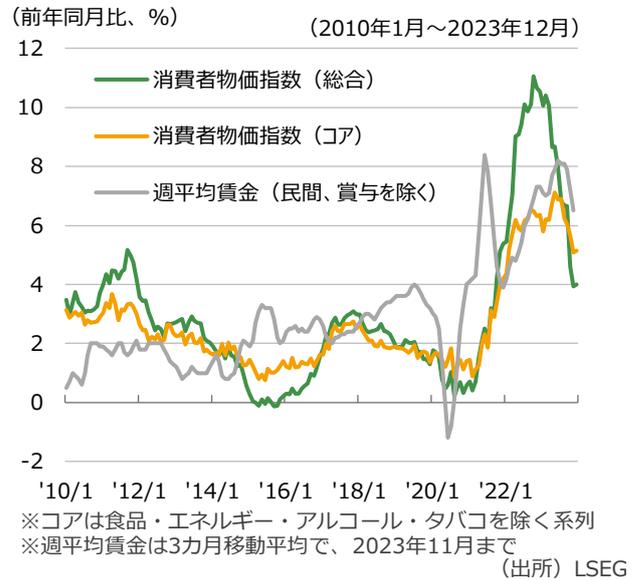
今週の振り返り

- **英国の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）4.0%と、市場予想の3.8%を上回り、11月の3.9%から僅かに加速した。食品・エネルギー等を除くコアは5.1%と、市場予想の4.9%を上回り、11月と変わらず。2%の目標に向けたインフレ率の低下基調が足踏みした格好だが、単月の事象であることや、過去2カ月の低下が急だったことを考えれば、BOEの中期的なインフレ見通しに大きな影響を与えるとは思えず。1カ月遅れのデータにはなるが、同じく今週発表された11月週平均賃金（民間、賞与を除く）は、単月で6.0%、3カ月移動平均で6.5%と、共に6月に記録した8%台前半のピークから着実に鈍化しており、サービス価格を抑制している。もっとも、**ユーロ圏**の12月消費者物価指数は総合で2.9%、コアで3.4%であり、英国はそれをかなり上回っていることから、BOEの利下げ開始のタイミングはECBよりも若干遅れよう。
- **ユーロ圏の11月ECB消費者期待調査**では12カ月後、3年後のインフレ期待（中央値）はそれぞれ3.2%、2.2%と、10月のそれぞれ4.0%、2.5%から低下した。エネルギー価格の下落の影響が大きいにせよ、どちらも2022年2月以来の低さであり、2%のインフレ目標への収斂が期待される。

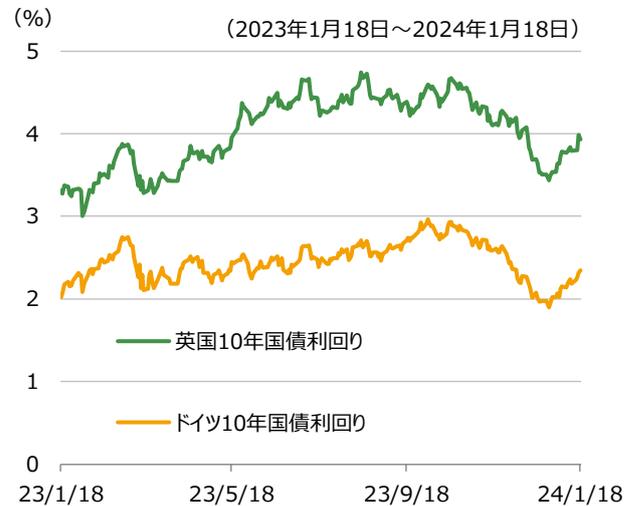
来週の注目点

- **ECB理事会**が25日（木）に開催される。政策金利は据え置きで、利下げは尚早との見解も不変と見込む。平穏に通過しよう。ただ、ラガルドECB総裁は最近になって、「夏までに利下げの可能性」、「データでインフレの軌道を確認できれば利下げ可能」などと発言しており、「全く議論していない」と明言した12月理事会と異なり、今回は利下げの要件を改めて確認するなど、意見を交わす可能性は大。なお、バランスシート縮小の方針は12月に決定済。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 日銀の物価見通し、 ECBの政策スタンス

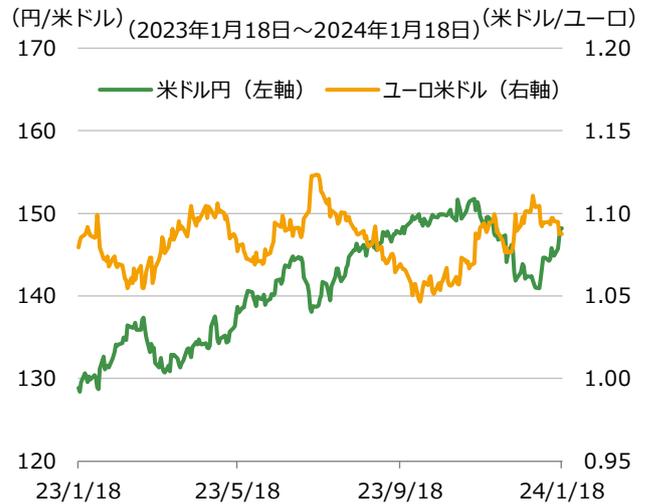
今週の振り返り

- 前週末、日銀の2024年度物価見通し下方修正の公算大、との観測報道を受けて円安に振れる場面もあったが、**12月米PPI**が市場予想を下回ったことから米ドル安に振れ、米ドル円は144.34円まで下落した。今週初は、日銀の早期緩和修正観測の後退による国内金利低下から円安が進行。また、米金利上昇に伴う米ドル高や、ユーロ圏消費者のインフレ期待の低下によるユーロ安・米ドル高の影響もあり、米ドル円は前週高値を抜いて上昇した。
- **ウォラーFRB理事**が、インフレ再燃リスクがなくなるまで政策変更は慎重にすべきで急いではならない、急激な利下げを行う理由は見当たらないなどと述べると、米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は147円台に上昇。**12月英CPI**が市場予想を上回り、前年同月比が10カ月ぶりに加速すると、英金利上昇・ポンド高に。**12月米小売売上高**が市場予想を上回ったために米金利上昇・米ドル高が進み、米ドル円は昨年11月下旬以来の148.52円まで上昇。ポンド円は11月高値に迫る188円台に上昇。米金利が上昇しても米株価が反発するなかでリスクオンの円安圧力が働き、クロス円も全般に堅調に推移した。

来週の注目点

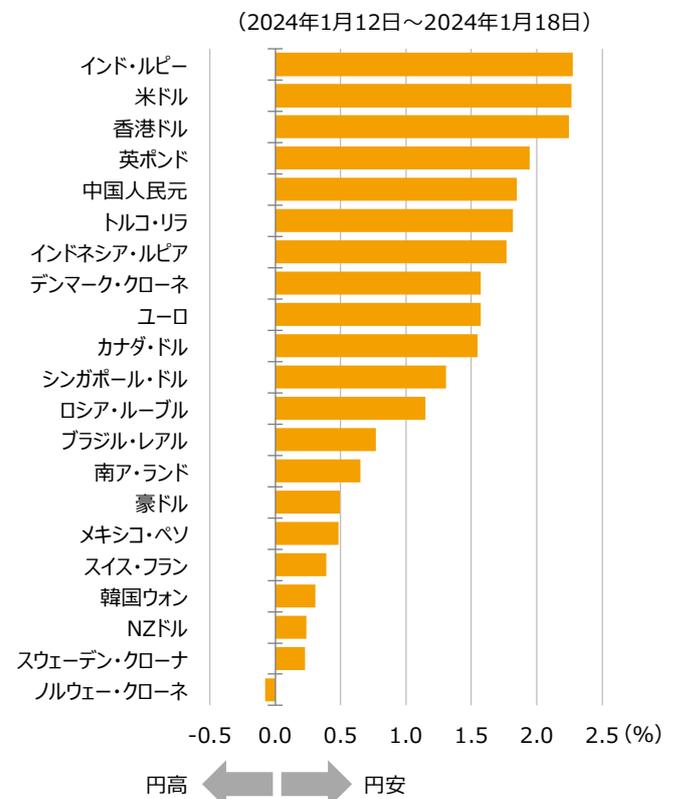
- **日銀金融政策決定会合**での金融政策維持は市場が織り込み済みだろう。ただ、観測報道のように**展望レポート**で24年度の生鮮食品を除くCPI見通し（前回2.8%）が下方修正され、25年度の見通し（同1.7%）に変化がないと、多少なりとも早期緩和修正期待が後退し、円安要因となるか。
- **ECB理事会**での声明文や総裁会見が市場の早期利下げ期待をけん制する内容ならユーロ高要因となるか。報道によると、ラガルド総裁は利下げの決定はデータに依存としながらも、今夏に利下げすることについて当局者間にコンセンサスがあると語った。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

企業調査から見る労働市場とインフレの行方

今週の振り返り

- 弱い経済指標に対する市場の反応は一時的。米金利上昇や資源価格下落を背景に豪ドルは対米ドルで減価。円安で豪ドル円は上昇した。国債利回りは米国連れで上昇。ただ、豪州は相対的に利下げが織り込まれていなかった分、短期ゾーンの上昇は小幅だった。
- **1月ウエストパック消費者信頼感指数**は81.0と12月の82.1から低下。市場の利上げ織り込みは完全に消失しているが、消費者は利上げへの警戒感を拭いていない様子。
- **12月雇用統計**では、雇用者数が前月比▲6.51万人と、市場予想の+1.50万人を大きく下回った。発表元は強すぎた10月と11月（計11.69万人増）の反動が出たと説明。一方、労働参加率の低下により失業率は3.9%と前月から横ばいとどまった。

来週の注目点

- 23日（火）に12月NAB企業景況感調査、24日（水）に1月PMIが発表される。今週発表された雇用統計の弱さが持続するかどうか、これらの調査からヒントを得たい。また、インフレに対する見方も注目される。



カナダ

金融政策決定会合

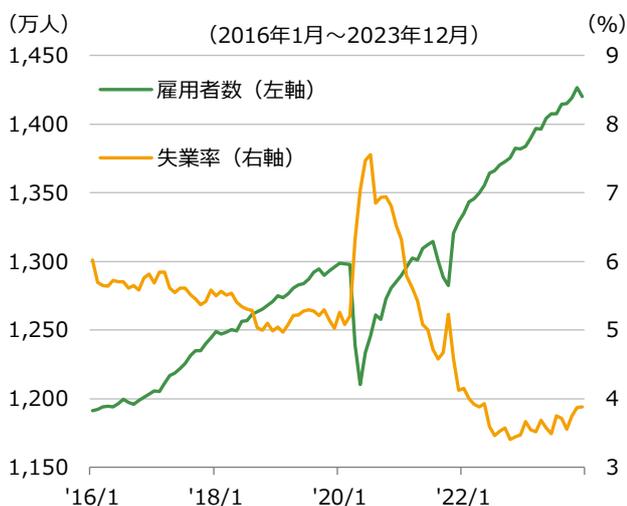
今週の振り返り

- カナダ銀行が発表した**10-12月期消費者/企業調査**では、消費者と企業のインフレ期待が小幅に低下し、企業の価格設定行動も緩やかながら正常に向かっていることが示された。もっとも、同行が利下げ開始を判断できるような進展ではないと考えられる。
- **12月消費者物価指数**が前年同月比+3.4%と、10月の+3.1%から加速したことは市場予想通りだったが、コア指数が上振れたことはサプライズ。更にコア指数は過去分も上方改定されており、2%の物価目標に向けてあまり進展していないような見え方に変化した。3月の利下げ開始観測は大きく後退。国債利回りは米国以上に上昇した。

来週の注目点

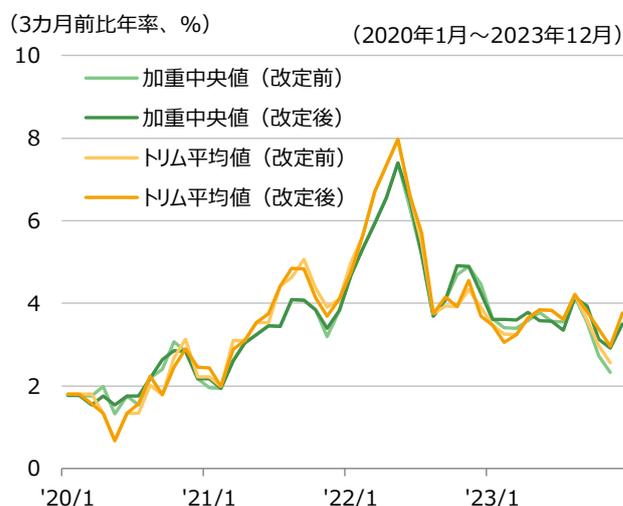
- 24日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。4会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。声明文では、利上げ含みの政策方針が変化し、次の一手が利下げであることが明確になるか。四半期に1度の金融政策報告書や、総裁などの記者会見から利下げ開始時期の示唆が得られるか注目。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：消費者物価指数（コア）



※改定前は2023年11月まで

(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



中国

特別国債発行関連の観測記事

今週の振り返り

- 追加金融緩和を見送ったことへの失望感や、市場予想を下回った経済指標、投資商品の清算等に関する報道等が重なり、香港ハンセン指数は▲5.2%。本土のCSI300は▲0.3%に留まったが、政府系ファンドの「国家隊」が買い支えているとみられる。
- **10-12月期実質GDP成長率**が発表され、前年同期比で7-9月期から小幅に加速したが、経済指標への不信感もあり、実態として景気回復の足取りは不安定との見方が根強い。12月の経済指標では、在庫調整一巡への期待もあり、鉱工業生産がやや加速したことは評価し得るが、消費性向の低下や不動産販売の低迷が足かせとなっており、依然景気対策が待たれる状況にある。

来週の注目点

- **特別国債発行**に関して、今週観測記事が出たが、今後続報が出るかに注目したい。ただ、3月の全人代まで事実確認できないか。
- 景気低迷の出口が見えない中、**10年国債利回り**が下限を探り、2.5%を割り込む可能性が高い。

インド、ASEAN

インド銀行セクターの決算

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。出遅れ感が強いインドネシアが底堅く推移した。
- **インド株**は、前週末比▲1.9%となったが、海外のセンチメント悪化による外国人投資家の利食い売りが膨らんだことが主因と考える。指数構成比で最大のHDFCバンクの決算を嫌気した17日の売りが株価指数下落のきっかけとなった。ただ、EPSが事前予想値を上回ったことや、業績ガイダンスを変更しなかったことなどから、ファンダメンタルズに異変が起きたとは思われず。インド国内において目立った懸念材料はなく、海外センチメント次第で、株式市場が落ち着きを取り戻すと予想する。
- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が行われ、市場予想通りに政策金利が据え置かれた。中銀は、為替市場の安定を優先する姿勢を継続しており、市場に安心感をもたらす。

来週の注目点

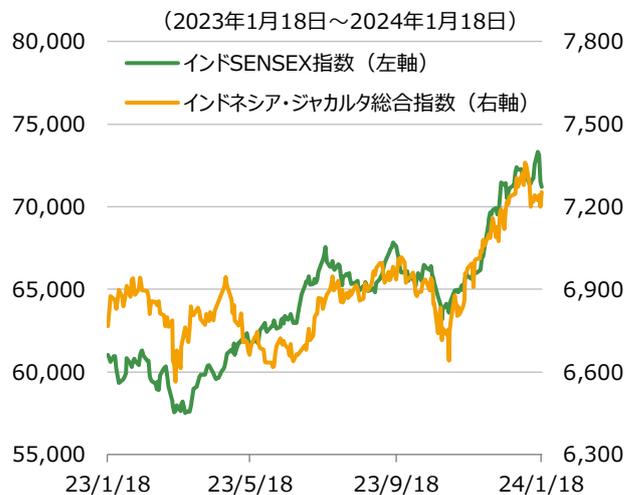
- 引き続き、**インド企業の決算**に注目したい。20日のICICIバンクや、23日のAXISバンクなどが注目されよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 個人消費の先行きを占う指標と、海外市場の動向

今週の振り返り

- 米国の利下げ織り込みが後ずれし、米ドル高と円安が進行する中、ブラジル・レアルは対米ドルで減価し、対円で増価。ブラジル固有の材料に対する市場の反応は限定的。
- 国債利回りは中長期ゾーン中心に上昇。当面の利下げ継続期待により短期は上がりづらい一方、長期は相対的に米金利上昇の影響を受けやすい状況。ボベスパ指数は前週末比▲2.80%。先週に続いて、鉄鉱石価格の下落や中国の景気不安などを背景とした資源大手ヴァーレの大幅下落などが影響。
- 経済指標は、11月サービス業売上高が前月比+0.4%、11月小売売上高が同+0.1%。いずれも10月の同マイナスを一部取り戻し、個人消費の底堅さを示す格好となった。

来週の注目点

- 25日（木）の1月消費者信頼感指数や26日（金）の12月消費者ローン・デフォルト率など個人消費の動向を示唆する経済指標が発表される。ただし、当面の利下げペースに影響を与える可能性は低く、金融市場は引き続き海外の動向に左右される展開か。



トルコ | 金融政策決定会合

今週の振り返り

- 多くの通貨が米ドルに対して減価する中、トルコ・リラの米ドルに対する減価は小幅にとどまった。円安進行によりリラ円は上昇した。米ドル・リラの3カ月物リスク・リバーサルが2021年2月以来の水準に低下。これはリラの減価を見込んだポジションが圧縮されていることを示唆する。また、3カ月物インプライド・ボラティリティも2020年2月以来の水準に低下するなど、為替の大きな変動は見込まれていない。これらは今後3カ月間の予想を反映しているため、3月の地方選挙前後でも為替は安定的に推移すると想定されていることを示唆。
- 国債利回りは短中期ゾーンが上昇した。利上げの到達点に関する市場の織り込みは45%から大きな変化がないが、利下げ開始時期の予想が後ずれしていることが要因。

来週の注目点

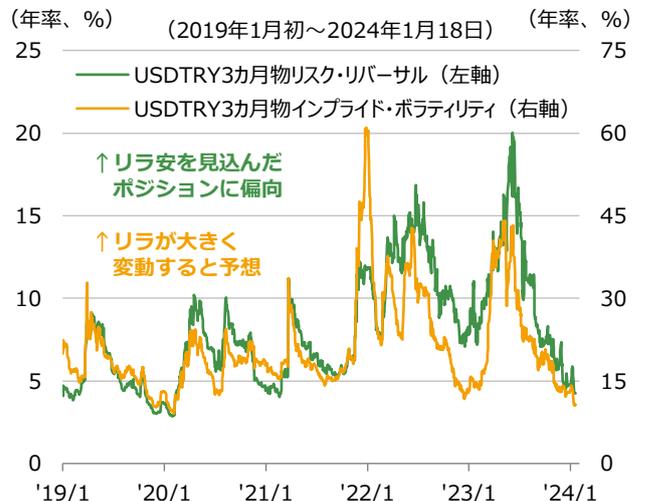
- 25日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。2.5%ポイントの利上げ（42.5%→45%）を決定した上で、今会合での利上げ終了を明示するか注目される。

ブラジル：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーグ

トルコ：市場が想定する通貨のリスク



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/18	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	1.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.75	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.50	2.25
ブラジル	セリック・レート	11.75%	0.00	-2.00	9.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00
トルコ	1週間物レポ金利	42.50%	2.50	33.50	25.50

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		1/18	1カ月	1年	3年
米国		4.14%	0.21	0.77	3.06
ドイツ		2.35%	0.27	0.33	2.88
英国		3.93%	0.24	0.62	3.64
日本		0.65%	-0.03	0.19	0.60
カナダ		3.49%	0.32	0.77	2.69
豪州		4.26%	0.21	0.72	3.20
中国		2.51%	-0.12	-0.40	-0.67
インド		7.18%	0.02	-0.15	1.27
インドネシア		6.71%	0.19	-0.01	0.50
ブラジル		10.94%	0.11	-1.79	3.12
メキシコ		9.26%	0.10	0.69	3.69
トルコ		24.05%	1.34	14.95	11.01

		直近値 期間別変化率			
株価指数		1/18	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	37,469	0.4%	12.5%	21.6%
	S&P500	4,781	0.9%	21.7%	26.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,453	-1.5%	6.7%	23.6%
日本	日経平均株価	35,466	8.3%	32.4%	25.6%
	TOPIX	2,492	7.6%	28.8%	35.0%
中国	MSCI中国	50.94	-7.6%	-29.1%	-56.0%
インド	MSCIインド	2,491	1.5%	20.3%	52.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,638	3.2%	5.0%	9.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,169	7.1%	6.4%	-1.9%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		1/18	1カ月	1年	3年
米ドル		148.16	3.8%	14.9%	42.9%
ユーロ		161.15	3.3%	15.8%	28.7%
英ポンド		188.26	4.3%	18.3%	33.6%
カナダ・ドル		109.86	3.1%	15.0%	35.2%
豪ドル		97.38	1.7%	8.8%	22.3%
中国人民元		20.58	2.7%	8.0%	28.8%
インド・ルピー		1.78	3.6%	12.7%	26.0%
インドネシア・ルピア		0.948	3.0%	11.0%	28.9%
フィリピン・ペソ		2.65	3.8%	10.9%	22.6%
ベトナム・ドン		0.604	2.9%	10.6%	34.4%
ブラジル・リアル		30.07	3.2%	21.0%	53.6%
メキシコ・ペソ		8.63	3.7%	26.4%	63.9%
トルコ・リラ		4.90	-0.1%	-28.5%	-64.6%

		直近値 期間別変化率			
リート		1/18	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,008	-2.5%	4.0%	18.9%
日本	東証REIT指数	1,799	0.2%	-1.8%	1.7%

		直近値 期間別変化率			
商品		1/18	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	74.08	2.2%	-6.8%	41.5%
金	COMEX金先物価格	2,022	-0.9%	6.0%	10.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



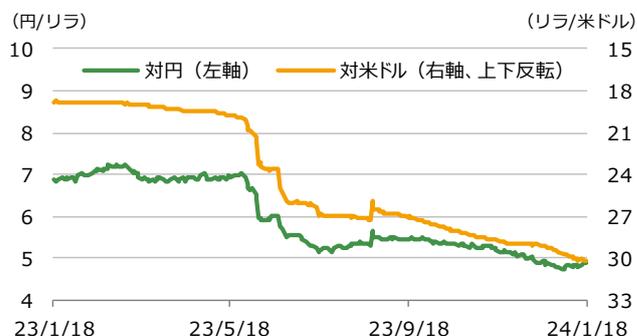
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

豪ドル



NZドル



カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・リアル



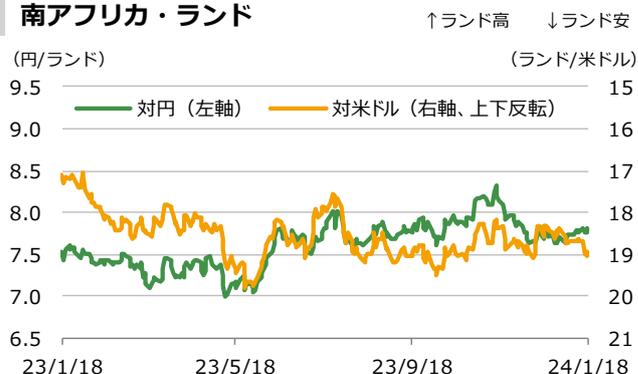
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

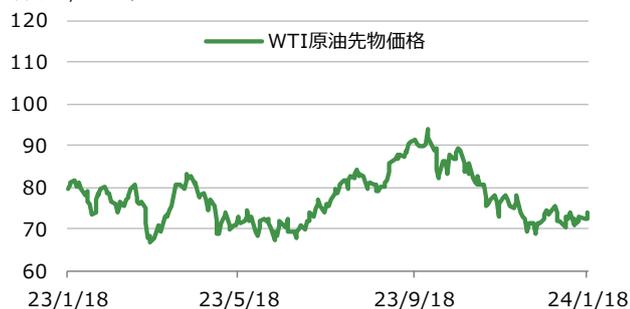


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

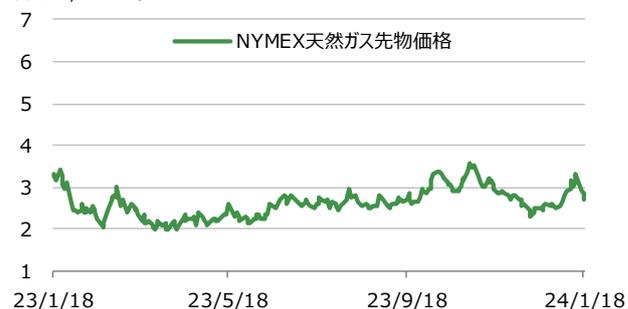
原油

(米ドル/バレル)



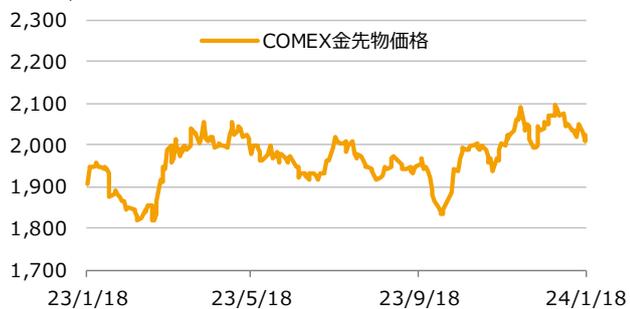
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



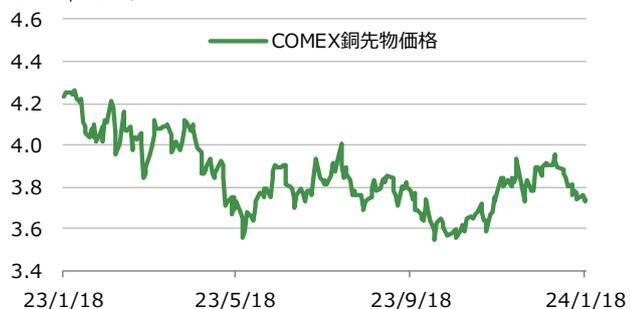
銀

(米ドル/トロイオンス)



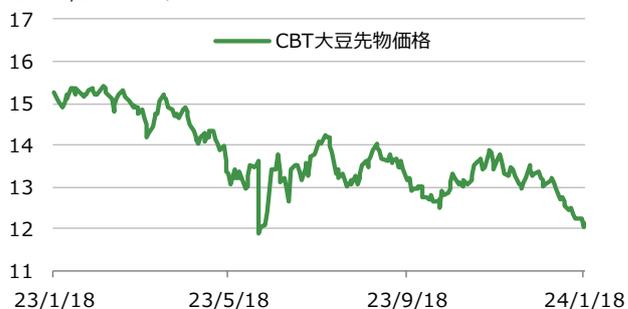
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



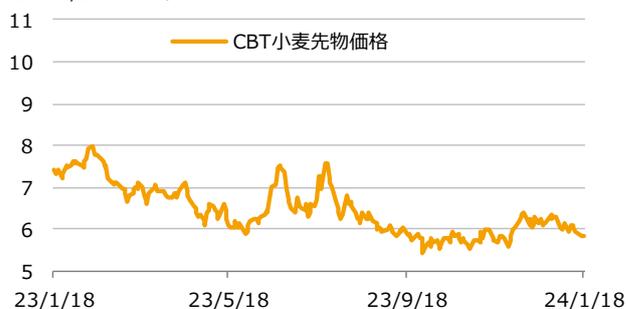
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

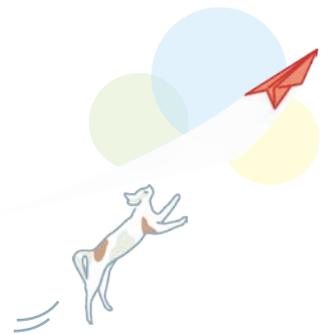
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール